

【表紙】

【発行登録番号】	31 - 関東 1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年 2月28日
【会社名】	KHネオケム株式会社
【英訳名】	KH Neochem Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅井 恵一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目 6番 5号
【電話番号】	03-3510-3550 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤田 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目 6番 5号
【電話番号】	03-3510-3550 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤田 泰
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(平成31年3月8日)から2年を経過する日(平成33年3月7日)まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 15,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1【新規発行社債】

未定

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

未定

(2)【手取金の使途】

設備資金、投融資資金、コマーシャルペーパー償還資金、借入金返済及び運転資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第8期（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）平成30年3月27日関東財務局長に提出
事業年度 第9期（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）平成31年4月1日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第10期（自平成31年1月1日 至平成31年12月31日）平成32年3月31日までに関東財務局長に提出予定

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第9期第1四半期（自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）平成30年5月11日関東財務局長に提出
事業年度 第9期第2四半期（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）平成30年8月8日関東財務局長に提出
事業年度 第9期第3四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）平成30年11月7日関東財務局長に提出
事業年度 第10期第1四半期（自平成31年1月1日 至平成31年3月31日）平成31年5月15日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第10期第2四半期（自平成31年4月1日 至平成31年6月30日）平成31年8月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第10期第3四半期（自平成31年7月1日 至平成31年9月30日）平成31年11月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第11期第1四半期（自平成32年1月1日 至平成32年3月31日）平成32年5月15日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第11期第2四半期（自平成32年4月1日 至平成32年6月30日）平成32年8月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第11期第3四半期（自平成32年7月1日 至平成32年9月30日）平成32年11月16日までに関東財務局長に提出予定

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（平成31年2月28日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年4月2日に関東財務局長に提出

4【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（平成31年2月28日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成30年10月25日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下有価証券報告書等という。）に記載された「事業等のリスク」及び「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本発行登録書提出日（平成31年2月28日）までの間において生じた変更その他の事由は以下のとおりであります。

当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、以下に記載した事項を除いて、当該事項は本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。また、以下の「事業等のリスク」及び「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載された将来に関する事項については本発行登録書提出日現在において判断したものであります。

【事業等のリスク】（変更箇所は___ 罫で示しております。）

(6) 合併事業について

当社グループは、事業規模の拡大や競争力強化を目的として国内外において合併事業を行っております。これらの合併事業が当初期待していた成果をあげることができなかった場合には、事業の選択と集中に伴う不採算事業からの撤退やグループ会社の整理等を行うことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

たとえば、当社グループは、平成30年10月に台湾中油股份有限公司等と共同設立した台湾法人擘揚股份有限公司を通じたイソノニルアルコールプロジェクトの中止方針を決定し、手続きを進めておりますが、当該台湾法人の清算に向けた法的手続きの遅延等問題が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

- (注) 1. 変更の理由は、平成30年10月25日開催の当社取締役会において、擘揚股份有限公司（以下、本合併会社）を通じて推進してきました可塑剤原料等生産設備建設プロジェクトの中止に向けて必要となる諸手続きを進める方針を決議したことによるものであります。なお、これに伴い、平成30年12月期において本合併会社に出資しているKH Neochem U.K. Ltd.（非連結子会社）株式に係る評価損890百万円及び関係会社整理損553百万円を計上しております。
2. 第8期の有価証券報告書「経営上の重要な契約等」に記載した合併関係のうち、下記については本発行登録書提出日現在において終了しております。

締結先	合併会社名	設立の目的	資本金	設立年月日
(株)国際協力銀行	KH Neochem U.K. Ltd. (非連結子会社)	合併会社（擘揚股份有限公司）への投資	12,300千米ドル 出資比率60.2%	平成27年7月

【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】（変更後の内容を一括して記載しております。）

当社グループは、以下の企業理念に基づき、様々な産業分野に特色のある高品質な化学製品を提供することを主方針として経営諸活動を遂行しております。

- ・企業使命 「化学の力」で、よりよい明日を実現する。
- ・経営姿勢 確かな技術と豊かな発想で、夢を「かたち」にする。
- ・行動指針 「新たな一歩」を踏み出して、さらなる高みに挑戦する。

当社グループを取り巻く事業環境は、欧米の政治動向や米中貿易摩擦、地政学リスクの高まりなどによる世界経済の不確実性や金融資本市場変動の影響、原燃料価格の変動など、依然として予断を許さない状況であると認識しております。このような事業環境の中、当社グループが中長期的な視点で目指す姿を描くとともに、実現に向けた道筋を示すものとして「VISION 2030 ~世界で輝くスペシャリティケミカル企業~」を策定しました。

なお、文中の将来に関する事項は、本発行登録書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

VISION 2030において、当社グループの目指す具体的な姿は以下の3点です。

目指す姿 地球温暖化抑制・豊かな暮らしに貢献するスペシャリティケミカル素材を提供
事業活動を通じて地球温暖化抑制に資する製品や、よりよい暮らしに貢献できる素材を世界に向けて提供してまいります。

目指す姿 戦略ドメインで世界シェアNo.1製品と新事業を拡大

当社が強みをもつ、冷凍機油原料、化粧品原料、高純度溶剤分野の製品を核とし設備投資や研究開発など集中的に資源を配分する領域として、戦略ドメインを「環境」「ヘルスケア」「エレクトロニクス」に設定しました。この戦略ドメインにおいて、世界シェアNo.1の製品を拡大するとともに、新たな事業や製品を創出します。

目指す姿 国内で化学業界トップクラスの利益率

戦略ドメインにおいて、高付加価値で独自性の高い製品に対して生産能力の増強や新製品の開発を進め、AIやIoT等の最新技術を取り込み、生産効率を向上させることで、国内の化学業界の中でもトップクラスの営業利益率を目指します。

VISION 2030の実現に向けて4回にわたる中期経営計画の策定を予定しており、まず第一弾として平成31年から始まる3カ年の第3次中期経営計画「新たな挑戦」を策定しました。本計画の基本戦略は以下の3点です。

<戦略> 新設備の稼働等による収益拡大

- ・冷凍機油原料で圧倒的シェア獲得に向けた、新設備稼働や新製品の生産
- ・次世代ニーズを先取りした半導体材料向け設備の稼働

具体的には、以下の各種施策に取り組みます。

「環境」ドメインにおいては、エアコン市場の拡大や、地球温暖化係数の低い新冷媒への切り替えに伴う需要拡大を販売機会と捉え、地球温暖化抑制に貢献する冷凍機油原料において、平成32年に新製造設備の稼働を予定しています。これにより、対象製品の生産能力を1.5倍に増強することで、圧倒的シェア獲得の実現を目指します。加えて、より環境に優しい新たな冷凍機油原料の生産も開始いたします。

「ヘルスケア」ドメインにおいては、保湿力や抗菌性が高く、高級化粧品やスキンケア製品向けに使用される1,3-ブチレングリコールの生産能力の増強や低臭気化等の品質向上に取り組み、お客様の多様なニーズに応えていきます。

「エレクトロニクス」ドメインにおいては、最先端の半導体材料向けに製造設備の稼働を計画しており、次世代ニーズを先取りした高品質な製品を提供いたします。

<戦略> 機能化学品事業拡大に向けた積極投資

- ・将来の収益の柱となる、機能化学品の大型投資判断
- ・独立した研究新拠点における、新ビジネスの早期創出

具体的には、ドメイン別の戦略における設備投資やユーティリティー関連設備・原料受け入れ設備の更新等、戦略的に投資を実行します。さらに、将来の収益の柱となる機能化学品の大型投資に向けた投資判断を行い、全社一丸となってプロジェクトを推進してまいります。

また、独立した研究開発拠点を新たに設置することで、企業間ネットワークを構築しながら、オープンイノベーションによる開発加速、新事業の早期創出を目指します。

<戦略> ビジネス基盤の強化

- ・最新技術（AI、IoT等）を活用したプラント制御システム導入拡大
- ・事業拡大を加速するための、人材育成・獲得、職場環境の刷新・活性化

具体的には、競争力ある工場づくりのために、AIやIoT等の最新技術を活用したプラント制御システムの導入を拡大し、生産効率を飛躍的に高めてまいります。加えて、全社保全戦略を再構築する等の構造改革を進めることで、計画外の操業停止による生産機会の損失や生産効率の悪化を最小限にとどめるなど、競争力の強化を図ります。

事業拡大に伴い、競争力ある人材を育成・確保するために、多様な人材が快適かつ柔軟に働けるよう全社的な職場改善計画を立案し、整備を進めてまいります。また、女性社外取締役の任用等による取締役会の多様性拡大を図り、さらなるガバナンスの強化に取り組みます。加えて、事業継続計画（BCP）を策定・強化し、リスク管理を徹底してまいります。併せて、株主との積極的な対話の一環として、統合報告書を作成し開示することで、経営の透明性の確保を図ります。

当社グループは、コンプライアンス、環境保全、品質保証、安全操業など企業の社会的責任を誠実に全うし、特色ある高品質な製品を様々な産業分野のお客様に提供することで、持続的な成長を実現し、広く社会から信頼される企業でありたいと考えております。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

KHネオケム株式会社本店

（東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第三部【保証会社等の情報】

該当事項はありません。